

# 資料 1

担当：商工観光部商工振興課 齊藤 章吉 電話0279-22-2596 内線4891

## 件名：買物弱者支援のためのデマンド車両のモデル運行と買物環境調査を実施

- 1 目的 日頃、住んでいる地域で日常の買い物に困難を感じている人たちの把握とその支援を行おうとするもの。  
現在、買物弱者の支援策としては、
  - ①買物弱者を店まで連れて行く（車両運行）方法
  - ②商品を家まで届ける（宅配）方法
  - ③移動販売業者（引き売り）が出向く方法
  - ④各種宅配業者を知らせる（周知）方法などがあります。市内でもそれぞれの地域の特性やニーズに応じた支援をしていかなければならないと考えています。  
その具体策として、次の2つの事業を実施しようとするものです。
- 2 具体的施策（1）買物支援車両のデマンド運行（予算額36万円）  
買物弱者支援策のひとつとして、モデル地区を定め買物支援車両の試行運行を実施する。（試行期間は、11月上旬から24年3月末までを予定）
  - ①運行日  
比較的、中心市街地の購買力が低下する傾向にある日曜日に限定する。
  - ②モデル地区  
公共交通機関の利便性と点在する居住地域を考慮し、赤城地区をモデル地区として選定。
  - ③行き先  
中心市街地の活性化のため、3ヶ所（パワーセンターうおかつ店前・新町五差路、ネイブルスクエア前）に限定。
  - ④運行方法
    - ・1日2往復（電話予約によるデマンド運行を行う。）
      - ア 10時（赤城発）→11時（市内着）、12時（市内発）→13時（赤城着）
      - イ 13時（赤城発）→14時（市内着）、15時（市内発）→16時（赤城着）自宅付近に送迎を予定。
    - ・受付：市商工振興課へ利用の前日まで（開庁日に限る。）電話で予約する。
    - ・料金：無料
  - ⑤使用車両  
狭い道までも対応できるよう、休日のため使用していない市の公用車（10人乗りワゴン車）を活用する。
  - ⑥運転手  
シルバー人材センターへ委託する。

⑦事業の周知方法

モデル地区の自治会連合会・民生児童委員会定例会で説明・毎戸にチラシを配布の予定。

⑧事業の検証

ア 利用状況等を勘案し、モデル地区の変更やタクシー会社等への民間への事業委託等も視野に入れ検討する。

イ 買物支援デマンド車両を試行運行することで、実施上の問題点や地域における課題の掘り起こしと今後の事業展開の方向性を把握する。

(2) 買物環境調査（予算額56万7千円）

買物弱者の支援事業の基礎資料とするため、あらたに緊急雇用創出基金事業（10/10補助）による臨時職員を雇用し、次のとおり買物環境の状況調査等を実施するもの。

①買物環境アンケート調査を実施（今年中に実施予定）

市民を対象に、無作為抽出法によるアンケート調査（標本3,000本）を実施し、買物環境の状況、買物弱者の把握及び買物支援策の要望などについてその実態調査を行うもの。

②市内全域の小売店全店調査を実施（10月下旬から実施予定）

市内全域の小売店（見込み350～400店舗：大型店や食堂などを除く。）を対象に、取扱い商品、宅配の状況と今後の意向などにつて把握するため、全店訪問調査を行いながら、特に生鮮食料品や医薬品の購入がむずかしい地域の把握を行い、今後計画をしている支援策の基礎資料とするもの。（買物支援マップ作成：買物困難エリアメッシュ図の作成）

③事業の検証

買物環境アンケート調査によって収集したデータは今後計画している、宅配サービス店マップの作成、移動販売（引売販売）支援、宅配支援及び買物弱者の把握等に活用する。